南アルプス市　平成　24　年度

事務事業マネジメントシート
（兼）予算編成資料・実施計画資料

作成日 H　25　年　3　月　15　日作成

事務事業名	県合併浄化槽普及促進協議会参画事業 ☐ 実施計画事業	所属部局	市民部
		所属課室	環境課
		所属担当	環境保全担当
		単位番号	4100
		課長名	高野　晃史
		担当者名	花輪　俊明

			予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目
基本政策	基本計画体系	Ⅳ　快適で心のかよいあう都市づくり		01	一般	04	02	03	050	01
政　策		20　快適生活環境の整備	事業区分	☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☑ 義務化されている協議会等の負担金		☐ 施設等維持管理事業 ☐ 補助金交付事業 ☐ その他の事業				
施策		33　生活環境の保全								
事業期間	☐ 単年度のみ　☑ 単年度繰返　（開始年度　　年度） ☐ 期間限定複数年度　（　　～　　年度）		法令根拠	山梨県合併処理浄化槽普及促進協議会会則						

事務事業の概要

事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載

浄化槽から排出される、水質の保全を維持するため、合併処理浄化槽普及促進活動に向けて県合併処理浄化槽普及促進協議会へ参画する。現在11市7町3村21市町村が会員となっている。

事業費の主な内訳　（　24年度　決算見込　）

項目（細節）	金額（千円）	項目（細節）	金額（千円）
普通旅費	0		
法令外負担金	21		
		計	21

1　現状把握（DO）

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動

24年度活動実績	会議、普及啓発活動、視察研修を開催予定。
25年度活動予定	会議、普及啓発活動、視察研修を開催予定。

② 対象（この事務事業は誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等

職員

③ 意図（この事務事業により対象をどのような状態にしていくのか、どのように変えるのか）

県下の会員市町村と合同で合併処理浄化槽の知識を修得し普及促進に役立てる。

④ 上位目的（どのような結果に結び付けるのか）

合併処理浄化槽を普及促進することで水質を保全する。

⑤ 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）数字は記入しない

	名称	単位
ア	会議等の開催数	回
イ		
ウ		

⑥ 対象指標（対象の大きさを表す指標）数字は記入しない

	名称	単位
ア	担当職員数	人
イ		
ウ		

⑦ 成果指標（対象における意図の達成度を表す指標）数字は記入しない

	名称	単位
ア	会議等の参加者数	人
イ		
ウ		

⑧ 上位成果指標（結果の達成度を表す指標）数字は記入しない

	名称	単位
ア	下水道の生活排水施設の整備について	件
イ		

(2) 事業費・指標の推移

			単位	23年度（決算・実績）	24年度（決算見込・実績）	25年度（予算・目標）	26年度（次年度計画・目標）	27年度（計画・目標）	28年度（計画・目標）	最終　年度（トータルコスト・目標）
年間トータルコスト	事業費	財源内訳 国庫支出金	千円							
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	23	24	28	28	28	28	
		事業費計（A）	千円	23	24	28	28	28	28	0
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時間	3	3	3	3	3	3	
		人件費計（B）	千円	12	12	12	12	12	12	0
	(A)+(B)		千円	35	36	40	40	40	40	0
活動指標		ア	回	3.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	
		イ								
		ウ								
対象指標		ア	人	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	
		イ								
		ウ								
成果指標		ア	人	64.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	
		イ								
		ウ								
上位成果指標		ア	件							
		イ								

(3)この事務事業を取り巻く状況（対象者・社会状況等）の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	平成2年より県全体での合併処理浄化槽の普及を促進し生活環境の保全及び公衆衛生の向上に資するための目的で開催された。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べどう変化しているか？また、今後の予測は？	浄化槽等からの排水の臭いの苦情が寄せられ、水質汚濁防止のため公共用水域の水質保全に関心が高まっている。
③ 事務事業に対して関係者（市民、事業対象者、議会等）からどんな意見・要望が寄せられているか？	特になし

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は？	☐ 取り組みしている　⇒【内容↓】　☑ 取り組みしていない ⇒【理由↓】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過（取り組みしていない場合はその理由）	県合併浄化槽普及促進協会が事務局のため特に行っていない。
③ H 24年度に実施した改革改善の内容	特になし

事務事業名	県合併浄化槽普及促進協議会参画事業	所属部	市民部	所属課	環境課

2 評価（Check1）担当者による事後評価（複数年度事業は途中評価）

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない（見直し余地がある） ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価（Check2）・4今後の方向性に反映 ☑ 結びついている ⇒【理由↓】 水質汚濁の防止目的から施策に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価（Check2）・4今後の方向性に反映 ☑ 妥当である ⇒【理由↓】 浄化槽の機能等を習得し、普及する目的であるため妥当である。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。☐ 民間・NPO ☐ 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価（Check2）・4今後の方向性に反映 ☑ 適切である ⇒【理由↓】 県の協議会会員として参加している。
有効性評価	④ 成果の向上余地 今後さらに事務事業の成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価（Check2）・4今後の方向性に反映 ☐ ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価（Check2）・4今後の方向性に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【理由↓】 本協議会に参加し、さまざま情報交換が可能であり知識を向上させることが可能となる。
	⑤ 類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒（類似する事務事業の名称を記入↓） ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価（Check2）・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 ☑ 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☑ 影響なし ☐ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 市町村間の情報交換が得られなくなる。 ☐ 休止・廃止ができる ☐ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 情報が得られないだけならば休止・廃止ができる。
効率性評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費（コスト）を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価（Check2）・4今後の方向性に反映 ☑ 削減余地がない ⇒【理由↓】 要綱により会費の内容が決められているため削減の余地はない。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げず人件費を削減できないか？（事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？）	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価（Check2）・4今後の方向性に反映 ☑ 削減余地がない ⇒【理由↓】 事務処理と会議の内容が決められているため削減の余地はない。
公平性評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価（Check2）・4今後の方向性に反映 ☑ 公平・公正である ⇒【理由↓】 浄化槽設置は下水道設置区域外には設置義務があるため。

3 評価（Check2）担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果			(2) 1次評価の総括（事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について）
① 目的妥当性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり	本協議会による啓蒙・啓発が、県民（市民）まで浸透し理解と協力を得られるような方向を期待したい。
② 有効性	☐ 適切	☑ 見直し余地あり	
③ 効率性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり	
④ 公平性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり	

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（PLAN）

(1) 今後の事務事業の方向性（Check1の結果から定める）・・・複数選択可

- ☐ 廃止（目的妥当性①、②、③の結果）
- ☐ 事業統合・連携（有効性⑤の結果）
- ☐ 公平性改善（公平性⑨の結果）
- ☐ 休止（目的妥当性①、②、③の結果）
- ☑ 成果向上（有効性④の結果）
- ☐ 現状維持（全評価項目で適切）
- ☐ 必要性検討（目的妥当性①、②、③の結果）
- ☐ コスト削減（効率性⑦、⑧の結果）

(2) 改革改善案について

①県民（市民）を対象とした講演会・勉強会の開催。
②
③

(3) 改革・改善による方向性

成果水準 ＼ コスト水準	削減	維持	増加
向上	☐	☑	☐
維持	☐	☐	
低下	☐		

※ 廃止・休止の場合は記入不要

(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

①本協議会の協力。
②
③

(5) 事務事業優先度評価結果

成果優先度評価結果	⑫
コスト削減優先度評価結果	⑥